

区議と区長の選挙は、4/16(日)告示、4/23(日)投票日。

# 赤羽西口は、旧赤羽台東小の敷地とURの用地との一体活用がタワマン計画

赤羽一丁目市街地再開発「第二地区」準備組合が

## 赤羽小敷地の一体利用を要請

なんと今度は東口側が一体利用の開発計画が...

※下図は「のの山区議の区政レポート」より転載

①おなじ、第一地区は(図参照)敷地面積約2890㎡、地上26階(約110m)。住宅、店舗、地下駐車場という開発計画がすすめられています。

3月16日の地域開発特別委員会の中で、「第一地区」の準備組合の北区への要請内容が明らかになりました。※第一地区は、一番街に隣接し、シルクロードを含む飲食店街です。



赤羽駅東口の市街地再開発区域は「第一地区」「第二地区」「第三地区」の3つに分かれています。が、「第二地区」と赤羽小学校の敷地を一体利用することになれば、約1.8ヘクタールの広大な開発用地が創出されることになります。

今のところ、「一体利用」の内容は判然としませんが、「第一地区」と赤羽小学校敷地を合わせれば約1.8haもの広大な開発用地が生まれることになります。

▶十条駅前、赤羽東口側がすすめられているのは、市街地再開発計画です。

▶十条駅西口の敷地面積は約7071㎡、地上39階(約146m)です。



日本共産党北区議会議員

さがらとしこ

区政レポート

日本共産党議員団

2023.3.30. NO.192

御相談はお気軽に

TEL/FAXとも 3905-0970

さがらとしこ事務所

赤羽北3-23-17

(バス停「赤羽北3丁目」メガシティ近く)



## まちづくりは住民合意こそ

北区は十条、赤羽などの馬車前に、民間企業と一体となって、タワマンと呼び込む開発計画をおこなっています。立ち退きを迫られる住民や店舗、商店街、学校や子ども施設への影響も大きく、心配です。住民合意のまちづくりへ転換を。

「赤羽台の台地突端に29階のタワマンは心配」

▶住民の方からよせられる声。本当にそうですね。私もくり返し、区の姿勢をたたきました。風害などの周辺環境の

課題と景観への影響も。

▶南海トラフの課題として「半割れ」、二度にわたる巨大地震発生、長周期地震動など。住民に情報と開示し、徹底した住民説明など、求めていきます。

WBCについて

2023.3.27 秋山 けんたろう

今回の野球の世界大会 WBC は非常に盛り上がりました。ダルビッシュ選手や大谷選手など一流のメジャーリーガーを擁した日本は見事に世界一を勝ち取りました。多くの野球好きな子ども達もきっと「大谷選手みたいな選手になりたい」と選手たちに憧れを抱いたことでしょう。

試合後にはお互いの国の選手達が相手の国へのリスペクトの気持ちを表するなど、見ていて非常に気持ちの良いと思えるような大会でした。私はふと思いました。平和だからこそこうした野球の世界大会が楽しめる。世界中が一体となって盛り上がるスポーツって素晴らしいと改めて感じました。平和な日本をこれからも守り抜いて子ども達が安心して元気に野球などのスポーツを楽しめる環境をこれからも作っていかねければ。

暮らし・仕事・年金・法律など  
ご相談ください。

日本共産党北区議 さがらとしこ

社会保険労務士 秋山けんたろう

困ったら、☎/FAX 03-3905-0970

◆留守電の時は、お名前と電話番号をお願いします。

後ほど、こちらからお電話します。

◇さがら事務所 〒115-0052 赤羽北3-23-17





<紙面の一部を紹介しています。>

野古「断念むけウオーク」 15  
本の学費こんなに高い 16  
で賞上げ求め最大級スト 5  
ピラジオ番組表 7  
表 5 くらしの相談室 6  
※対棋 11 読者の広場 12

# 敵基地攻撃は憲法違反

## 地方選の大争点に

### メディアが報道



岸田内閣が進める敵基地攻撃能力の保有は憲法上許されるのか。この大問題が目前に迫る地方選の大争点に浮かび上がってきました。

28日付の「朝日」と「東京」は、敵基地攻撃能力保有をめぐる憲法問題について、「敵基地攻撃 違憲の指摘」「元法制局長官「日米安保あれば認められず」(朝日)」「72年国会答弁 敵基地攻撃は逸脱」「専守防衛 政府が新解釈」(東京)と大きく取り上げています。

## 志位委員長 質問紹介、首相答弁を批判

導弾等による攻撃を防御するのに他に全然方法がない。このような事態は今日において現実起こり得る」とした上で、そのような仮定の事態を想定して「平生から他国を攻撃するような、攻撃的な脅威を与えるような兵器を持っていることは憲法の趣旨とするところではない」としてききました。

また、「専守防衛」について「防衛上の必要からも相手の基地を攻撃することなく」とし、「もっばらわが国士及びその周辺において防衛を行うこと」としていました。

岸田首相は、こうした従来の立場との整合性を志位氏に迫り、破綻とごまかしは明白でした。

両紙は、その後の野党議員の追及や憲法学者、元内閣法制局長官の指摘も織り交ぜ問題を指摘しています。

以下略

軍拡に突き進む 岸田政権こそ最大の脅威

岸田政権は、「ウクライナは明日の東アジア」などと言って、ウクライナで戦争に苦しんでいる人々の不幸を「利用」して、大軍拡を進めようとしています。ウクライナの現地を2度取材してきた経験から、本当に許せないことです。敵基地攻撃能力の保有は、憲

ジャーナリスト 志葉玲さん

法9条に違反すると同時に、国連憲章に違反する先制攻撃になる危険があります。日本は敵基地攻撃の判断を米国の情報に頼ることになります。イラク戦争の場合のように間違った情報で先制攻撃を行うこともあり得ます。その意味では二重に問題だと思っています。

今年米国のイラク侵略からちょうど20年です。イラク戦争は、国連憲章に違反した戦争でした。アメリカは反省していま



(本人提供)

## 大軍拡あり 岸田異議あり

せんし、日本は検証も反省も求めています。敵基地攻撃能力の保有は、アメリカと一体となって、アメリカの戦争に参加するものです。日本の防衛とは関係ありません。先制攻撃を反省しない米国のいっしょにたたかうことは極めて危険です。

気候危機や貧困と格差の問題など緊急に対応すべきことにはた

(若林明)